

## フィールドワーク活用による情報リテラシー教育

## Information Literacy Education based on Fieldwork

清水和美\* 村田尚生\* 續 伯彦\*

別府良孝\* 泉 寛幸\*

愛知学院大学 情報社会政策学部

〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12

TEL 05617-3-1111 FAX 05617-3-4403

E-mail:k-simizu@psis.aichi-gakuin.ac.jp

Abstract: As the information technology develops, the requirement of information literacy has become essential in higher education. This paper reports the status quo of information literacy education in our department of Aichi Gakuin University. In our coursework, fieldwork is recognized as a main method to acquire necessary information on modern society. Students are encouraged to acquire computer literacy and to obtain comprehensive information in their respective field of concern. The curriculum consists of five stages: i.e. software application, investigation strategy, field research, analysis, and presentation. The students in groups of several members execute each component of the course requirements for about three months. The results of fieldwork are presented in the class, and stored on the WWW-server of our Intranet.

Keywords: information, literacy, fieldwork, presentation, education, WWW, curriculum

## 1. はじめに

愛知学院大学情報社会政策学部（以下、本学部）では、高度情報化社会に対応した「生涯学習、心理、高齢化と健康、経済、政治と行政、国際問題、情報通信」の7基幹分野に対する理解を踏まえた総合的視野をもち、企画・政策の提言を行う人材の教育を目指している。情報系科目群は、これらの学習の基礎として、実践的英語力の獲得を目指すコミュニケーション英語科目群と並行して、1年次生向けに集中的に開講され、情報環境への適応と情報活用能力の育成、すなわち情報リテラシーの取得を目的としてカリキュラム構成に組み込まれている。そこでは、単にコンピュータに対するリテラシー教育という枠組みにとどまらず、「情報」をより広く定義し、フィールドワークにより実社会との接点を見出すことにより総合的なリテラシー教育を行っている。

## 2. 研究の目的

コンピュータの普及、通信ネットワークの高度化に伴い「情報リテラシー」に関する論議が高まっている。経団連は「次代を担う人材と情報リテラシー向上策のあり方に関する提言」（平成10年7月）の中で情報リテラシーを、情報機器を操作する能力（コンピュータリテラシー）にとどまらず、情報ネットワークを活用して必要な情報を収集・整理・加工・分析し、本質をつかんで発信できる能力、業務に精通し業務に必要な情報を管理・更新・活用して新たな価値の創造を行う能力と定義している。<sup>[1]</sup>

教育課程審議会答申（平成10年7月）では「情報活用能力」を培うことが重要であるとし、系統的な情報教育が行われる必要を指摘している。これを受けて、文部省では平成10年12月告示の小中学校新指導要領で各教科指導要領の作成にあたっては、コンピュータおよび情報ネットワークに慣れ親しみ、活用すべき事を明記している。また、平成

12年6月、大学審議会は「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」の中で、大学教育においてはグローバルな広がりにおいて、主体的に情報を収集し、分析し、判断し、創作し、発信する能力を養うことが不可欠であるとしている。その際、情報モラルや、情報機器および情報通信ネットワークの機能に係わる基本的知識や能力の習得を重視することにも言及した。

このような状況下、我々は情報リテラシーをコンピュータリテラシーの習得にとどまらず、情報通信環境を活用し、社会倫理に則り、必要な情報を収集・整理・加工・分析し、社会に発表提言できる能力と捉え、フィールドワークを組み入れた情報リテラシー教育のカリキュラムの検討と実践を試みた。本稿では1年次生を対象とした具体的な授業展開とその成果および今後の課題を整理する。

## 3. 入学生の情報環境

11年度の入学生を対象に情報処理に関する機器の保有、ソフト経験等について調査した内容を以下に示す。調査時期は平成12年1月、調査数は学年全体の約4割の188名（男子107名、女子81名）である。

## (1) パソコンの所有

図1に示すようパソコンは家族も含め37%が入学以前に所有し、41%が入学後に購入している。これは国内での世帯保有率30.2%と比較し<sup>[2]</sup>、高い値を示している。また、

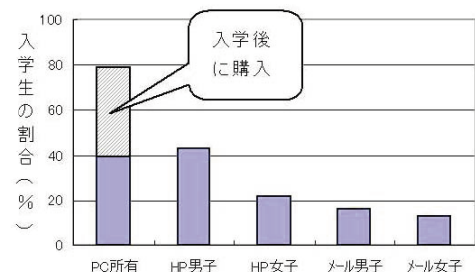


図1 入学生の情報環境

\* Kazuyoshi Shimizu, Takao Murata, Takahiko Tsudzuki, Yoshitaka Beppu and Hiroyuki Izumi  
Aichi Gakuin University

本学部では情報機器の操作に慣れた夏休み以降に推奨機器を機器販売会社に直販させており、既所有者を含め36%が今後の購入を予定していた。

(2) インターネット体験

我国のインターネット体験者数は2,700万人に達すると報道もなされたが<sup>[3]</sup>、男子入学者の43%、女子入学者の22%が入学前にホームページ(HP)閲覧の経験があった。国内でのインターネット世帯普及率が19.1%であることを考えると、高校では進路指導の一環としてインターネット利用を勧めていることから、自宅でのプロバイダ契約による利用よりも、高校等の共通設備の利用が主体であると推測される。

(3) 応用ソフトウェアの操作経験

入学以前のパソコンによる文書作成ソフトの操作経験は58%と高いものの、その多くは文字入力レベルであり、日常的に用いていた割合は9%に過ぎない。また、表計算ソフトでは操作経験でも20%の低い数値である。

このように入学生の情報機器所有およびインターネット経験者は多いものの、文書作成など応用ソフトの操作技能は十分なものといえず、現時点では大学入学以降の授業において技能を身に付ける必要がある。しかし、入学生の85%は中学校までにパソコン授業を既に受けており、小中学校での情報教育の充実が進められていることから、この面での今後の改善は期待できる。

4. 情報系カリキュラムの構成

1年次における情報通信系の必修科目群とその内容を以下に示す。

- [情報処理入門] コンピュータ操作, LAN操作, 文書作成, 表計算(前期週2コマ, 以下, 処理)
- [情報通信入門] ネットワーク構成, HP検索, 電子メール, ニュース(前期週1コマ, 以下, 通信)
- [情報処理入門] データベース, 図形処理, プレゼンテーション(後期週2コマ, 以下, 処理)
- [情報通信入門] HP作成, ネット上の倫理, 簡易なプログラミング(後期週1コマ, 以下, 通信)

1年次前期には、文章作成・表計算・HP検索などの基礎技能を習得し、学内の情報設備に早期に習熟するよう科目を配置した。また、これらの授業内ではコンピュータ処理・ネットワーク検索が実際の社会活動でどのように活用されているか経験させるため、各種プログラムの基本操作の他、下記および図2に示すような応用演習を多用している。

- 簡易なDTP作成
- 営業部社員の売上成績分析と予測
- HP情報からのレポート作成

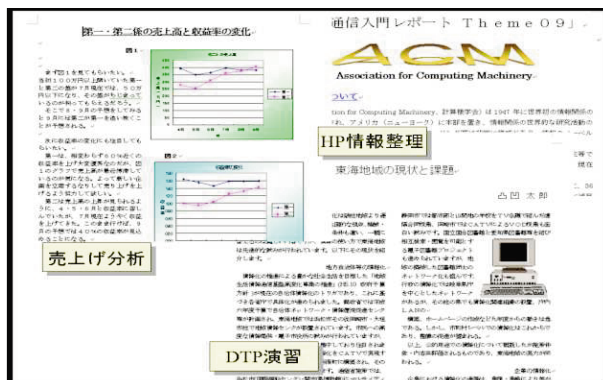


図2 応用演習事例(1年次前期)

塾経営での損益分岐点算出

エクセルによる簡易なデータベース他

これらの演習課題は情報処理技術の社会での利用形態を理解する点で、後述するフィールドワークの前段に相当する。

本報告の主題である情報リテラシーに関する授業は、基礎技能習得後の1年次後期に配置する。その際、情報リテラシー習得の方法として、担当する教員間で次の案を比較検討した。

- 企業データを基にした、経営分析・評価の演習
- 工場生産物の規格バラツキの統計的処理
- 各種データベースの検索と情報整理

フィールドワークを基にした情報収集と分析、他

検討の結果、本学部が政策系学部であり、2年次以降の授業での応用が考えられること、能動的な教育が図られること、情報の収集・分析・判断・発信のいわゆる情報リテラシーを総合的に体験できること等の理由から、フィールドワークを授業展開の中に盛り込むこととした。

さらに、図3に示すようにデータベース・プレゼンテーション等の1年次後期に習得する応用技能が、演習としてのフィールドワークの各段階の流れの中で自然と応用でき、社会において利用される場面が理解できるよう体系づけた。なお、2年次以降の情報通信系選択科目には「プログラミング入門」「情報の数的表現」「情報収集と分析」「最適化計画法」等19科目がある。

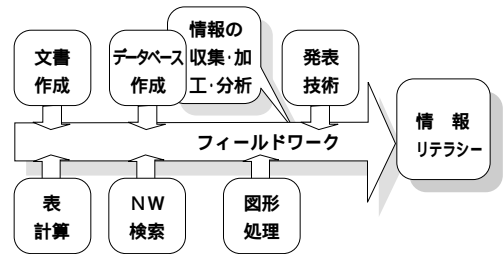


図3 1年次情報系科目の体系

5. フィールドワークを含む授業内容

1年次後期に2時限連続で開講される処理内で、フィールドワークは実施される。授業の最初は前期実施の文書作成等の基礎技能に引き続き、少し高度な「応用技能」を修得する。図4に処理の構成を示すが、フィールドワークは後半の8週間にわたり展開され、テーマ選定を行う「調査企画」、データ収集の「現地調査」、収集情報をデータベース化し分析する「分析・発表準備」、調査結果・提言の発表を行う「発表・反省」の段階から構成される。以下に各段階の実施内容および平成11年度の実施状況を述べる。

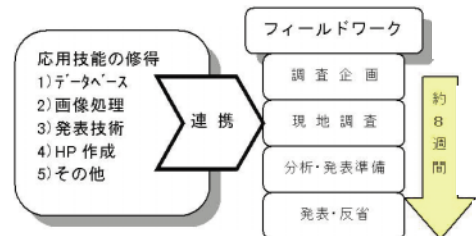


図4 応用技能とフィールドワーク

(1) 応用技能の習得

学生は前期の段階でLAN操作、文書作成、表計算、HP検索等の基礎技能を修得している。後期ではさらに応用技能として情報管理のためのデータベース操作(Microsoft Access97使用)、情報を視覚的に表現し他人に伝達するために、コンピュータグラフィックスの作成(主に描画ソフト

トCorel Draw7J使用), およびプレゼンテーション操作 (Microsoft PowerPoint97使用) を行う。通信 においてはHTMLおよびJava Scriptの理解と作成, およびそのコンテンツである画像ファイルの基礎知識とファイル変換 (Microsoft Photo Editor使用) などを行い, WWWによる情報発信技術を習得する。

**(2) 調査企画**

クラス毎に5～7名でグループを結成させ, グループで自主的にテーマを選定し調査企画を行うが, この段階では目標の立て方, 情報収集計画, 作業スケジュール立案等を体験する。平成11年度は表1に示すような81のテーマが採用された。これらのテーマは, 「個人」生活, 「大学」生活, 「地域・社会」生活に関する内容に3分類される。

表1 調査テーマの分類

大分類	中分類	小分類
個人 (31)	店舗紹介 (23)	タウンガイド (4) レストラン (5) 喫茶店 (4) PC店 (3) 書店 (2) その他店舗 (5)
	レジャー (8)	観光・レジャー施設 (6) その他 (2)
大学 (14)	大学・学生生活 (14)	学食 (4) 大学全般 (3) 就職 (2) 一人暮らし (2) 自動車通学 (2) 学祭 (1)
地域 (31)	まちづくり (10)	公園・アメニティ (4) バリアフリー (1) 商店街 (1) 公共交通 (1) 住宅開発 (1) その他 (2)
	歴史・郷土 (8)	史跡・名所 (4) 郷土料理 (1) 祭り (1) 金鯨 (2)
	環境 (8)	自然環境 (3) ゴミ・リサイクル (3) 自動車 (1) 愛知万博 (1)
	高齢者福祉 (3)	
	教育 (2)	
その他 (5)		

テーマの設定にあたっては, グループで議論した上で学生が興味を持つテーマを決めている。参考に30テーマをあらかじめ例示しており, その中からの選択, それらのアレンジ, まったくのオリジナルに考える場合がある。テーマ設定は最終的なプレゼンテーションの成否に大きく影響するので, 以下の注意点を事前に与えている。

**データベースの使用**

収集したデータをAccessで整理し分析することを条件としているため, レコード数が十分収集できる調査対象を選定すること。

**オリジナリティの評価**

一般に知られていることをまとめるというのではなく, この調査を通して新しい発見があるテーマを選定すること。

**メッセージ性の評価**

単に調査を通してデータが集まりましたというのではなく, 自分達が何を訴えたいのかというメッセージを明確に打ち出せるテーマを選定すること。

**反社会性への警告**

犯罪や道徳に反するテーマなど反社会的なテーマは選定しないこと。

現地調査前に, 各グループは内容として最低限「テーマ」「テーマ選定理由」「表現したいメッセージ」「データベースのフィールド (調査項目)」および「調査方法」を含む

調査企画書を作成する。

データベースの基本設計はこの時点でなされることになるが, 条件としてレコード (件数) は10以上, フィールド (項目) は5以上としている。また, フィールドには必ずマルチメディアデータ (写真, 地図, 音など) が一つは採用されるよう指導した。授業進行計画では, この調査企画段階に1～2週間の時間を割当てる。

調査方法にアンケートやヒアリングを採用するグループについてはこの段階で具体的に対象者, 調査項目, 調査スケジュールなどを教員と相談して決定し, 調査票の設計に移行する。

**(3) 現地調査**

各グループは調査企画書を作成した後, 現地調査 (一部文献やインターネットも含む) により必要なデータを収集し, データベース入力準備を行う。この段階では, 必要な情報を収集・整理する手順の理解を目的とする。

教員による調査企画書の内容チェック後, 各グループは現地調査に赴く。調査を実施する約2週間は, どこで調査を行うかを教員に連絡すれば, 教室への出席は免除される。表2は平成11年度に行われた調査方法であるが, 約9割のグループは現地での調査を行っている。また, 8割弱のグループがインターネットを活用し情報収集を行っているが, 主に調査場所の基礎データ (所在地, 概要など) を得たり, テーマに対する理解を深めるために社会背景や一般的な論説を調べるのに利用された。

文献調査は約7割のグループが行っているが, 書籍・雑誌を購入する他, 大学や公共の図書館, 自治体や団体の資料室などを活用した。この段階に, 教室内に参考文献として「政府発行の各種白書」「全国自治体一覧」「人口統計他のデータベース」「自治体統計資料」および「有料データベースのアカウント」を準備したクラスもあり, 一般的な情報の入手方法の習得に役立っていた。

ヒアリング調査は前年度に比べ多くなっているが, 教員と相談して設計した調査紙を利用したものは少なく, 自治体や団体の広報でデータの所在を聞いたり, 店舗で店員や客から断片的な印象を聞く程度にとどまっている。これに対して, アンケートは本格的な調査紙の設計が必要となり, その労力から採用したグループは少ない。実際にアンケートを行っているグループもクラスの学生や友人を対象に行っているものがほとんどであった。

表2 調査方法の分類

現地調査	現地調査
インターネット	88.9%
文献調査	76.5%
ヒアリング	67.9%
アンケート	14.8%

**(4) 分析・発表準備**

第3段階として各グループは収集した情報をもとに, 簡単なデータ分析や考察を行い, 発表の枠組みを検討し発表用資料を作成する。情報の整理・加工・分析・発信といった情報リテラシー能力習得の重要な段階であり, 学生は授業に割当てた約3週間の授業時間内ではならず, 授業外・休日にも自主的に作業を行うようになる。

**データベースの構築**

現地・文献調査で収集した情報をデータベースで整理する際, 入力および閲覧用のフォームを作成しビジュアルな確認ができるよう条件付けている。データベース作成事例を図5に示す。

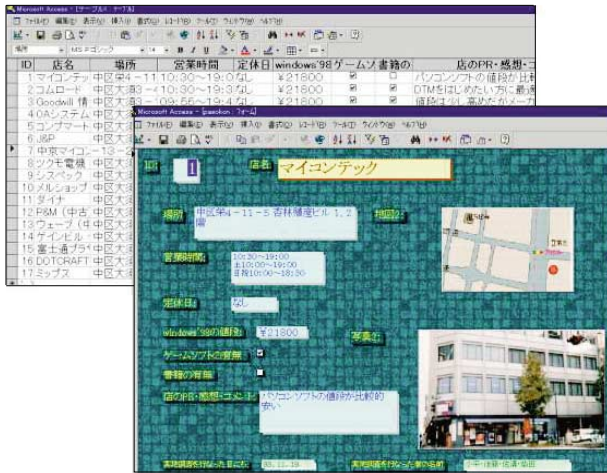


図5 調査内容のデータベース化事例

収集情報の分析・考察

次にデータベース上に整理された情報を活用して分析し、その結果をもとに考察を行い、グループのメッセージとしてまとめ、提言を行う。各グループがどの手法の分析・考察を行っているかを表3に示す。

本来ならば、基本知識としての分析手法や分析ツールの使用法を修得しておく必要があるが、前期の処理においてMicrosoft Excel97の使用法を修得したに過ぎず、どのように分析に活かせるのかについて十分な理解が得られていない。そのため、定量分析を行っているグループは約半数にとどまっており、その大部分はデータの一次集計に過ぎない。一方で、定性分析については約8割のグループが行っている。考察・まとめの作業は9割弱のグループが行っており、何らかのメッセージを発信しようとしている。フィールドワークを行っているために実際の現場を取材しており、実体験に基づいた生きた感性が考察の中に反映されていた。単なるデータ解析による机上の空論ではない現実味が得られる効果があった。

表3 分析・考察内容の分類

定量分析	50.6%
定性分析	82.7%
考察・まとめ	87.7%

(5) 発表・反省

各グループは一連の作業のまとめとしてクラスの聴衆に対してプレゼンテーション発表(処理)を行う他、学内イントラネット環境で発表内容をホームページ化し情報発信(通信)を行う。この段階は学生に情報の本質を的確に伝える能力を期待するものであり、試験期間を含む後期授業の最後の2~3週間を用いる。

発表資料作成

この段階の作業の中心は、プレゼンテーションで使用するPowerPointのスライド作成となる。効果的な発表構成を検討し、各スライドで必要となるパーツを作成する。このパーツには、データ分析結果のグラフや調査場所を示した地図、結論を効果的にまとめた概念図、取材で撮影した写真などがあり、文章を組み合わせることで全体のスライドを完成させる。このとき、スライドマスターを使用して全体のデザイン統一を図るとともに、アニメーションで効果的なプレゼンテーションとなるようにも指導する。

この後、発表練習を行うことになるが、資料作成作業に時間を割くグループが多く、授業時間内に十分な練習ができないのが現状である。プレゼンテーションの内容

は発表練習で出された意見をスライドに反映させることにより充実したものとなる。実際に発表当日高い評価を受けるグループは、十分な発表練習とフィードバックを行っていることが多かった。

その他に発表日に配布するレジュメを作成する。レジュメにはグループ名、メンバー、テーマ、調査の背景・目的、調査方法、作業分担表、データベースの概要、考察・分析結果を記載する。

プレゼンテーション(図6参照)

プレゼンテーションは各グループ概ね10分の発表と5分程度の質疑応答を行う。発表者は各グループ1人ないし2人が多く、全員が交代で発表するグループも見られる。

発表は概ね順調に行われるが、質疑応答については慣れていないこともあり、聴衆からあまり活発な質疑はなく、教室に発言しやすい雰囲気をつくるかが課題となる。また、応答する側も射的を返すことが難しく、発表準備の段階で想定問答を作成したり、質問者をあらかじめ決めておく必要がある。発表時の反応からは、テーマとして社会性・地域性を取り入れた方が後々の分析・発表の際に数値分析を含んだり、発表内容を明確にできる等の利点が見られた。



図6 プレゼンテーション事例

上: デパート地階のパン屋, 下: 愛知県のゴミ問題

ホームページ(HP)による情報発信(図7参照)

この項目は1年次後期開講の通信の授業で行われる。処理で調査したデータや分析結果、考察などを、WWWを使い情報発信する。この情報は学内イントラネット限定で公開し、学生や教員が自由に見ることができる。WWWによる情報発信は、PowerPointを使ったプレゼ

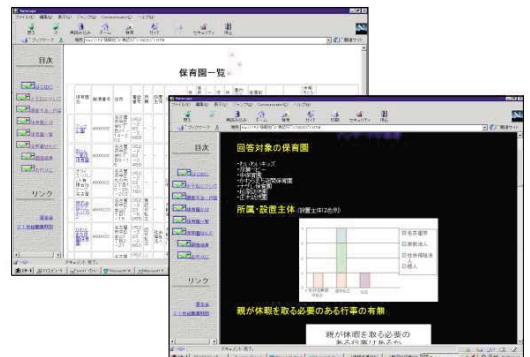


図7 HP作成事例(無認可保育園)

ンテーションと違い、口頭での説明ができないため、文章や図、写真等を使った丁寧な表現や話の論理性が要求される。しかし、大多数のグループはWWWの特性を生かした十分な表現ができていたとは言えず、その多くは発表レジュメやPowerPointのデータをそのまま使い、再構成したものにとどまっていた。

一方、いくつかのグループはフレームを使用したインデックスを作成したり、技術的に高度なクリッカブルマップを使用して調査データを表示するようにしており、HPでの見やすさを考慮している。また、文章表現により詳細な説明を行っているグループも見られる。

#### フィードバック（反省）

このカリキュラムのまとめとして、期末試験の時間を活用しフィードバックを行う。2年次以降の授業や研究活動、就職先などでの調査・研究やプレゼンテーションをより効果的なものとする上で重要であると考え、具体的にはグループで議論する時間を与え、良かった点や悪かった点を話し合い、その内容を個人でまとめる方法を探っている。その際、グループへの貢献度を自己評価するだけでなく、学生相互の評価も行う。また、「もう一度同じテーマで調査企画するならば」と仮定し、調査の目的・調査項目等を再度検討したクラスもあるが、他グループの発表を聞いた後であり、調査項目の選定が論理的になる等の良い効果が得られている。

## 6. カリキュラム実践に伴う評価

### (1) 学生への効果

1年次の学生が情報収集、分析・考察、プレゼンテーションという一連の「情報リテラシー」過程を、情報処理技能の習得と併行して体験できたことは大きな意味をもつと考える。作業の途中では何を目的として行動すれば良いのか試行錯誤するものが多く、発表日間に際しかつて体験したことのない膨大な作業に忙殺されたグループもあった。しかし、全作業を終え、彼らの意識は明らかに変化している。最初から最後まで全体の全体像が見通すことができるようになり、次の機会への自信と、大きな課題を乗り越え完成させたことへの達成感が見受けられる。

この授業におけるフィールドワークが初めての体験となる学生が多く、都市部でのゴミ問題、夜間保育所の実態などの調査を通して得られた社会への視野や接し方は、大学での授業への取り組み方だけでなく、遊びやアルバイトの中での感受性に好影響を与えるものと考えられる。グループの自主性、積極性を成果に反映させる仕組みになっており、高校時代の受け身の授業とは違った印象を与えられる成果もあった。また、グループワークを通して、共同作業の難しさを実感した学生も多い。コミュニケーション能力が低下しているといわれる現代の大学生にとって、様々な場面でのディスカッションや互いの役割調整は、これからの社会生活を営む上での基礎能力の訓練として大きな効果を得られたと考える。

### (2) 教員によるカリキュラム評価

当該学生が情報リテラシーを習得したか否かについて、数学の試験のように点数で成果を把握することは難しく、また、そのリテラシーを活用し授業展開する基幹科目・ゼミ教員の評価を入手できる段階には到っていない。そこで担当教員は次の二つの方法でカリキュラム内容の評価・フィードバックを行った。

#### 達成度アンケートによる評価

各期末に担当教員は「ネットワーク検索」「プレゼンテーション技術」等16項目に対し、各自の主観的な判

断、前年との比較、他クラスとの比較によりカリキュラム進行について「達成度」を互いに報告する。文書作成・表計算の項目では平均で80%以上の値であったが、データベース・図形処理では64%、発表資料作成では70%と、担当する教員はこれらの授業展開に改善の余地があると考えている。評価結果は、次期授業の中へテキストの改変、演習課題の追加の形でフィードバックされる。<sup>14)</sup>

#### PDCA手法による見直し

担当教員はカリキュラム構成、講義内容の適正化を図るためQC手法の一つであるPDCA（Plan Do Check & Action）で見直しを行っている。具体的には、定期的な会合および期末の反省会で教員間のフリー議論、課題の抽出、前項の評価等により次期授業進行の見直しを行う。絶対的な評価基準が定まっていない状況では、教員間の意識統一も図られ効果的な方法と考える。

### (3) 今後への課題

全体的に短期間で多くのことを詰め込んだ授業構成となっており、一部の学生には明らかに習得すべき知識・技能の面で不足が生じている。特に、アンケートやヒアリングといった社会調査法や、統計を含めたデータの分析方法については十分な事前教育が必要であろう。また、グループでの作業が中心となるため、コミュニケーション能力の低い学生は共同作業に馴染めず授業を欠席しがちとなる。本人の努力を求めるだけでなく、カウンセリングやグループ内調整のきめの細かい対応が必要となる。

このカリキュラム実践をさらに有効とするために、以下の2点の運用面での課題を検討している。

本カリキュラムはクラス内にグループを設け、自主的なグループ活動を行うことを基本としており、担当教員は企画書の作成段階から個別の対応をせざるを得ない。対応できるグループ数は指導を行う授業時間の制限から1クラスあたり7～8が限度であり、また、グループ内人数も全員が等しく各技能を経験できるには数名に限られる。前述したような詳細な指導をティーチングアシスタントに任せるにもスキル面から困難であり、よってクラス学生数は40～50名が限度である。多人数化が進められる傾向のあるコンピュタリテラシー教育とは相反し、効率化の検討が必要である。

情報リテラシーを構成する要素は必ずしも従来のコンピュータ教育のそれとは合致しない。本カリキュラムの進行では社会的な一般常識、統計分析、マーケティング、地域計画等々の素養が担当する教員にも要求され、それらの習得、事前の準備に大きな稼働が必要となる。実際に授業を行う中で、「データベース」「プレゼンテーション」等の応用技能面でのテキストは準備できたものの、「分析統計」「情報収集法」等の情報リテラシーに関する分野では十分な準備ができず、また市販テキストにも適当な内容のものが見当たらなかったことも教員側の負担となった。次年度以降の対策として、フィールドワークの活用を含む独自テキストの作成を進めている。

## 7. カリキュラム遂行上の留意点

フィールドワークは、学生にとって初めて社会との接点を有すものであり、特に現地調査時の対応に教員側は不安な面があった。また、情報リテラシーの習得を1年次の学生に興味を持たせ、効果的に進めるには、幅広い視点で対象を分析・整理する必要があった。本カリキュラムを展開

するにあたって、特に以下の点に留意し学生指導を行ったので報告する。

**(1) 社会との接し方**

このカリキュラムでは現地調査が主たる作業となっており、学外に出て活動することが多くなる。その際、図書館や市町村のサービスセンターなどの公共施設を利用した調査や、現地での五感による調査に終始している限りは、社会活動を阻害するものではないが、アンケート調査やヒアリング調査を行う場合は一般の人々の勤務を妨害したり、プライバシーを侵害するおそれがある。さらには、調査発表時に各種文献やインターネットからの情報引用には知的所有権侵害などの法的ルールに留意しなければならない。そこで、これらを未然に防ぐため以下の指導を強く行った。

アンケート調査・ヒアリング調査

アンケートやヒアリングを行う場合、教員との綿密な打合せを指示。該当グループにはアンケートやヒアリング項目の設計および、アポイントの取り方、礼状の出し方などを指導。

文献・インターネットからの引用

文献からの引用については辞典を明示することを注意するとともに、インターネット（HP）からの引用については著者にメール等で引用の許可を得た上で辞典を明示し転載するように指導。その他の知的所有権の保護およびネチケットについては前期通信の授業内で説明。

**(2) 応用技能の修得**

このカリキュラムでは一般に行われるコンピュータリテラシー教育とは違い、実際の調査・分析・発表というプロセスの中から実体験としてコンピュータ環境や応用ソフトの習熟を行う。しかし、主に時間的な面からデータベースや描画ソフトの基礎技能演習はあくまで導入的位置づけにならざるを得ず、時間的にはやや短くなっている。その結果、進度の遅い学生には負荷が大きく、逆に速い学生には物足りないものとなりがちであった。

一方で、PowerPointを使ったコンピュータプレゼンテーションやHTML、Java ScriptといったWWW技術の理解は全員がある水準まで到達すべきものであると考えられる。PowerPointについては前期の処理の中で使用したMicrosoft Word97との使用感と相通じる部分が多く、大多数の学生が平均的なレベルまで到達することが容易である。アニメーションなどの動きも多彩でビジュアルな表現が可能なることから、自ら進んで進度を深める学生も見られた。

WWW技術の理解については構造的な文章作成技術や論理的思考の欠如から習熟には多くの時間を要する。通信において比較的時間を割いて綿密な教育を行っており、HTMLの理解はほぼ満足のいくレベルまで到達することができている。しかし、Java Scriptについては基礎的なプログラミングの概念が十分に理解できているとは言い難く、用意されているプログラムのアレンジができる程度にとどまっている。

**(3) 情報分析作業の指導**

本カリキュラムの進行では学生の自主性を重んじており、調査報告といってもパソコンショップ等の紹介に留まってしまうことが多い。この対応として、簡易なテーマからでも関連する情報を幅広く収集し、潜在する問題点を学生が興味を持つ方向で掘り下げることにより、様々な検討を加えることができることを示す必要がある。教員による具体的な指導例およびテーマの広げ方を表4に記す。担当

表4 情報分析の具体的指導

テーマ名	学生への質問例・指導例 ( )内は期待したりテラシー項目
『大学内の学生乗用車調査』	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生車の種類分布と全国出荷ベース値との差異は(データ収集方法と統計手法)</li> <li>・調査した車色と全国的な傾向とに差は有るか(文献調査)</li> <li>・学内で調べたサンプル数で調査は十分[有意]か(統計手法)</li> <li>・単なる項目毎の集計でなくデータベース化したら(データベース設計)</li> </ul>
『愛知県市別ゴミ量の比較』	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する市の基礎データを作ってみたら(RDBの設計)</li> <li>・人口・面積等と一人当たりゴミ量の相関する要素は何(統計分析手法)</li> <li>・市の施策とゴミ量の関係は(市広報誌等の情報収集)</li> <li>・全国的なゴミ問題の状況は(文献調査、有料データベース利用方法)</li> </ul>
『デパート地階のパン屋比較』	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売れ筋商品の違いは有るのか(情報の層別化)</li> <li>・客層と売れ筋商品の相関は(マーケティング基礎)</li> <li>・顧客の利用時間に差は有るのか(サンプリング調査手法)</li> <li>・各店の強み弱みは何か、もし自分が店長なら、どのような戦略を(マーケティング応用)</li> </ul>

教員はグループのテーマ選択の自主性を尊重しつつ、グループ員が下記の点に習熟し、興味を持つべく個別の指導を行った。

- 電子データ、文献、企業団体データ他の収集手法
- 統計、分析手法の実際
- 実事例によるRDB設計
- 地域計画立案、マーケティング手法の経験
- 入情報のセグメント化、問題点の抽出方法他、

**8. おわりに**

我々が平成10年度から取り組んだ情報リテラシー教育について、目標、具体的実施内容、および成果をまとめ、次期へ引き継ぐ課題を提起した。パソコンの家庭への急激な普及、国内2,000万人を超えたインターネット利用者、小中学校への情報環境の充実政策、中等教育の場でのコンピュータ教育の変化は大学における情報リテラシー教育内容を変えざるを得ず<sup>[5]</sup>、これまでと同様の科目展開が有効である期間は極く短いと想定され、カリキュラムの構成も柔軟な対応が必要となる。

本学部はいわゆる学際的な学部であるが、21世紀に企画政策の立案を行えう人材の育成には情報リテラシーが必須であることは異論がなかろう。この2年間の教育実践が、当該分野への進路希望を持つ学生にどれだけ有用であったのか、現時点では十分な判断材料を持ち得ておらず、教育効果を測定するための作業は今後も継続しなければならない。本報告の解析についても踏み込んだ議論に至っていないとは言い得ないが、取り組みに対する批判・意見をいただき、より充実することを真に望んでいる。

**参考文献**

[1]藤井義弘編:日本企業の情報化戦略. 東洋経済新報社, 1999.  
 [2]朝日新聞社編:民力. 朝日新聞社, 2000.  
 [3]郵政省編:平成12年版通信白書. ぎょうせい, 2000.  
 [4]別府良孝他:情報社会政策学部における情報リテラシー教育. 愛知学院大学情報社会政策研究, Vol.1 No.1, pp.163-174, 1999.  
 [5]旺文社ムック:大学の情報力. 旺文社, 2000.